

事前評価調書

I 事業概要			
事業名	農業農村整備事業（畜産総合センター豚舎整備事業）		
地区名	ちくさんそうごう 畜産総合センター		
事業箇所	おかざきし 岡崎市		
事業のあらまし	<p>愛知県畜産総合センターでは、牛、豚、鶏の改良等に取り組んでおり、生産される家畜を高能力種畜として県内の畜産農家に供給している。このうち、豚については、3品種の系統豚（ランドレース、大ヨークシャー、デュロック）を開発、生産しているが、県が開発した系統豚を3品種飼養しているのは全国で愛知県のみであり、養豚農家での生産性向上やブランド化等、本県の養豚振興に大きく貢献している。</p> <p>一方で、既存の豚舎は築後30年が経過して老朽化が著しく、円滑な施設運営に支障が生じているとともに、本県でのCSF（豚コレラ）の発生に伴い、豚舎及び豚舎周囲の防疫対策の強化が急務となっている。そこで、生産性の向上及び防疫機能の強化を図るため、畜産総合センター敷地内に新たな豚舎を移転整備する。</p>		
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>豚舎を移転整備して、生産性の向上、防疫機能の強化を図る。</p> <p>【副次目標】</p>		
事業費	事業費	内訳	
	13.6億円	■工事費 11.5億円、口用補費	億円、■その他 2.1億円
事業期間	採択予定年度 2020年度	着工予定年度 2020年度	完成予定年度 2023年度
事業内容	建築工事（豚舎（最大1,400頭収容）、事務所等）のべ床面積4,000㎡		
II 評価			
①事業の必要性	1) 必要性	<p>現在の施設は築後30年が経過し、機械の故障等により生産効率や作業効率が低下している。また、イノシシ等野生動物の侵入防止対策が不十分であり、万が一CSFが発生した場合飼養する豚が全頭殺処分となる。このため、継続的かつ安定的に系統豚を供給するうえで、豚舎及び豚舎周囲の防疫機能の強化が急務となっている。さらに、農家や関係団体から供給体制の強化を求められているものの、現在の施設では対応できない状況にある。</p> <p>そこで、飼養管理や防疫面において最新の技術を導入した施設の整備を行い、系統豚の供給体制を強化する必要がある。</p>	
	判定	A	<p>A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>愛知県が独自に開発した系統豚の安定供給ならびに供給体制の強化は、系統豚を飼養する農家の経営安定だけでなく、食肉市場や小売店等関係業界の活性化にもつながるため、施設を整備する必要がある。</p>

②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）	【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】																										
		区分	事業評価時 (基準年： 2019年)	備考																								
	費用 (百万円)	事業費		1,361.0																								
		合計(C)		1,361.0																								
	効果 (百万円)	畜産経営体所得向上効果		754.0	肉豚出荷頭数より算出																							
		堆きゅう費生産量増加効果		12.6																								
		地域生活環境改善効果		20.9																								
		生産環境改善効果		4.5																								
		その他効果 (銘柄化による販売額向上)		873.6	銘柄豚頭数より算出																							
		合計(B)		1,665.6																								
(参考) 算定要因		肉豚出荷頭数/年	25万頭																									
	銘柄豚頭数/年	6万頭																										
	費用対効果分析結果(B/C)		1.2																									
<p>※ 金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】</p> <p>「強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプにおける費用対効果分析の実施について」(平成31年4月1日農林水産省食料産業局長・生産局長・政策統括官通知)による。</p>																												
2) 貨幣価値化困難な効果	該当なし																											
判定	A	A：十分な事業効果が期待できる。 B：十分な事業効果が期待できない。																										
	【理由】	費用対効果分析結果から十分な効果が期待できる。																										
③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工種</td> <td>施設建築</td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転・解体</td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td colspan="4">13.6</td> </tr> </tbody> </table>						2020	2021	2022	2023	工種	施設建築	←	→			移転・解体			←	→	事業費(億円)		13.6			
			2020	2021	2022	2023																						
	工種	施設建築	←	→																								
		移転・解体			←	→																						
	事業費(億円)		13.6																									
	2) 地元の合意形成	今年度に地元住民への説明を実施し、合意が得られている。																										
	3) 環境への影響	新たな施設は現在の施設より密閉性に優れるとともに、豚舎内から外部への排気は脱臭装置を通して行うことから、地域住民への影響を低減することができる。ふん尿に関しては、既存の処理施設を活用して適正に処理を行うことで、地域住民の生活環境への配慮を行う。																										
	判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。																									
		【理由】	移転場所は既設豚舎と同じ畜産総合センター敷地内であり、住民の合意も得られていることから、実効性が期待できる。																									

④事業手法の妥当性	1) 代替案の比較検討結果	今回の整備場所は畜産総合センター敷地内とすることで、他の候補用地を探す時間や用地取得に係る費用負担が生じないため、施設整備が急務とされる状況においては、最善の対応と考える。また、既設豚舎からの新たな豚舎への豚の移動についても、作業面、防疫面において特に優れていると判断した。	
	判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。
【理由】 経済面、防疫面等から、最も妥当な事業計画である。			
III 対応方針（案）			
事業実施が妥当である	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。		
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容			
■対象（事業完了後 年目） □対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】			
【主な評価内容】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の維持管理状況 ・ 系統豚の生産頭数 			
V 事業評価監視委員会の意見			
畜産総合センターの対応方針（案）[事業実施] を了承する。			
VI 対応方針			
事業実施			